

カーボンニュートラルと 秋冬季の大気汚染対策に伴う企業対応

2021年10月18日(月)

日中環境協力支援センター(有)

北京JCE生態環境コンサルティング有限公司

<免責事項>

- ・本資料は執筆者の作成日時点の見識に基づくものであり、執筆者の個人的な意見の表明が含まれますが、いずれも執筆者の属するいかなる組織の公式の見解、また公的機関等の見解ではありません。
- ・本資料に収録されている情報の正確さには万全を期していますが、利用者が本資料を用いて行う一切の行為について、当社が何ら責任を負うものではありません。

概要	中国環境管理・中国環境ビジネス専門の民間コンサルティング会社		
役員	取締役社長 大野木昇司(京大衛生工卒、京大エネ科修士、北京大環境学院修士)		
設立	2005年(中国法人2009年、2020年)	URL	www.jcesc.com
主な業務	<p>①日系企業の中国環境ビジネスの支援 市場調査(FS)、戦略作り、ビジネスマッチング、情報サービス、現地事務所代行、交渉支援、翻訳通訳など</p> <p>②中国進出企業の環境規制対応コンサルサービス 排出基準、環境管理法令情報、化学物質制度情報、環境順法診断</p> <p>③中国環境産業・政策の調査研究</p>		
過去数年の主な取引先	<p><行政、公益法人> IGES、JETROなど</p> <p><民間企業> 化学メーカー、家電メーカー、OA機器メーカー、電子部品メーカーなど</p>		
加盟団体	中国日本商会、中国低炭素経済発展促進会など		
取引銀行	三菱UFJ銀行／みずほ銀行		
ブログ	中国環境情勢ブログ https://jcesc.muragon.com/		

- 大阪府出身 高校時代に環境保全を生涯の仕事とすることを決心
- 1995年京都大学工学部衛生工学科卒
- 1998年京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程修了
- 1999年～2002年 北京大学環境学院修士課程
- 2003年～2005年 国土環境(株)北京事務所、(社)海外環境協力センター客員研究員などを兼任
- 2005年より現職 (年の7割は北京滞在、3割は東京滞在)



- 中国の電力制限
- 2015年～2025年の中国環境政策の流れ
- カーボンニュートラル
- 重点地域秋冬季大気汚染総合対策
- 北京冬季五輪・パラリンピック

- 8月下旬より一部で電力制限
- 9月中旬頃より全国各地で電力不足が顕著化→約20地区
- 様々な制限方式
 - 東北の一部では民生でも制限
 - 工業用は週5日の輪番停電等
- 様々な原因が指摘
 - 石炭価格高騰VS電力価格は公定（国際エネルギー資源価格の上昇）
 - 好調な経済に追いつけない
 - 豪州産石炭禁輸、エネ規制等
- 様々な影響
 - 工場停止、資材・製品の品切れや高騰
 - 自家発電やろうそくが売り切れ

最新限電地图

■ 当前限电影响严重省份 ■ 当前限电省份



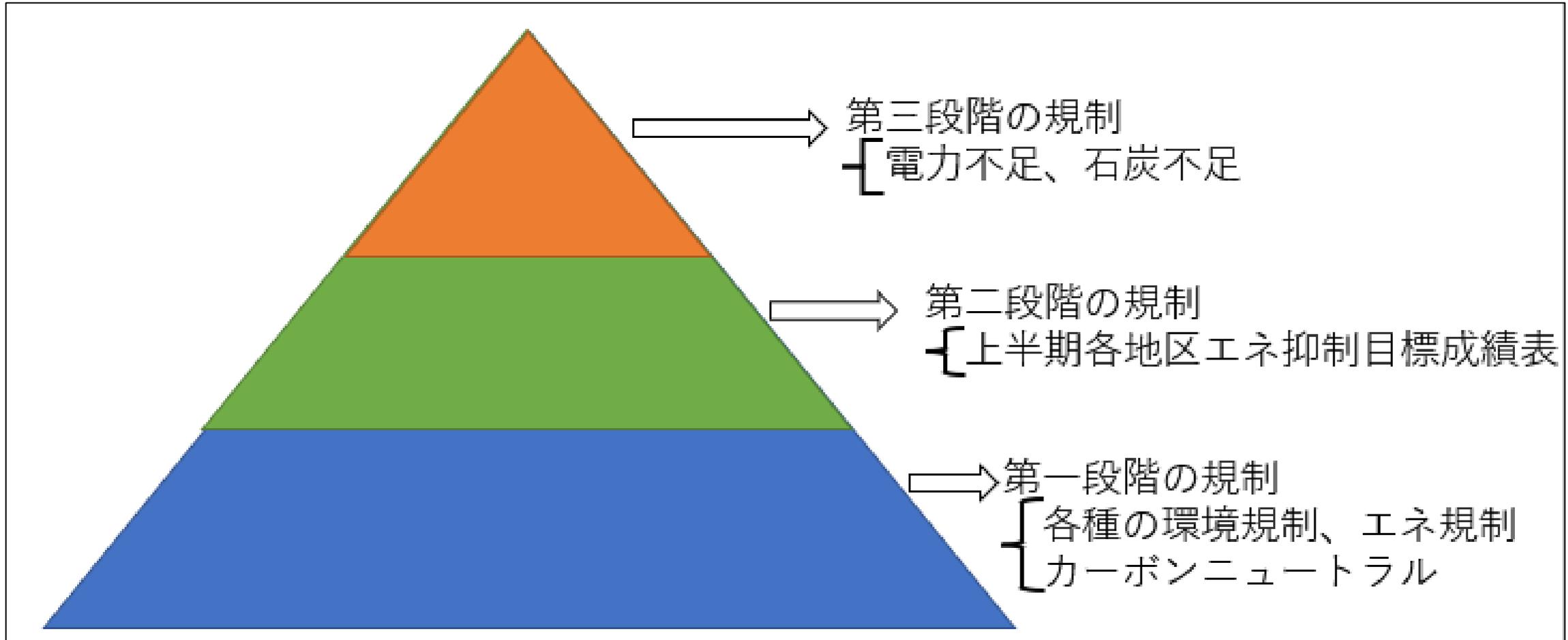
地図出典: 铸造人在洲际

<https://weibo.com/ttarticle/p/show?id=2309404691834470269647>

*以上信息更新时间为10月12日。

[点击查看大图](#)

铸造人在洲际



■第14次五カ年計画(下記参照)

■「双碳」「3060」目標

- 2030年のGHGピークアウト(碳達峰)
- 2060年のカーボンニュートラル(碳中和)

■「両高」「双控」政策制度

- 「両高」: 高汚染・高エネ消費型事業の盲目的発展の阻止
(石炭火力発電、石油化学、製鉄、セメント、化学、製紙、建築セラミック等)
- 「双控」: エネ消費の総量・原単位(強度)の抑制

■安全生産→ヤミ炭鉱潰し

■その他

- 秋冬季大気汚染対策: 毎年10月1日～翌年3月31日
- 第2巡目の中央生態環境保護査察

■その結果、起きたこと

- 再エネの振興
- 石炭産業(炭鉱、石炭化学、石炭火力、コークス等)への風当たり強化
- 2021年、石炭火力発電所の石炭備蓄が低水準を維持

中国の電力不足 エネ消費抑制成績表

■2011年以降、地区別にエネ消費抑制目標を導入

- エネ消費の総量と原単位で評価(以前は原単位のみ)
- エネ構造転換が目的

■2021年より目標制を強化

■21年8月17日に上半期成績表(晴雨表)が公表(右図)

- 2赤: 青海、寧夏、広西、広東、福建、雲南、江蘇
- 1赤1橙: 新疆、陝西
- 2橙: 浙江、四川、安徽
- 京津冀、山東省、上海市等は2緑

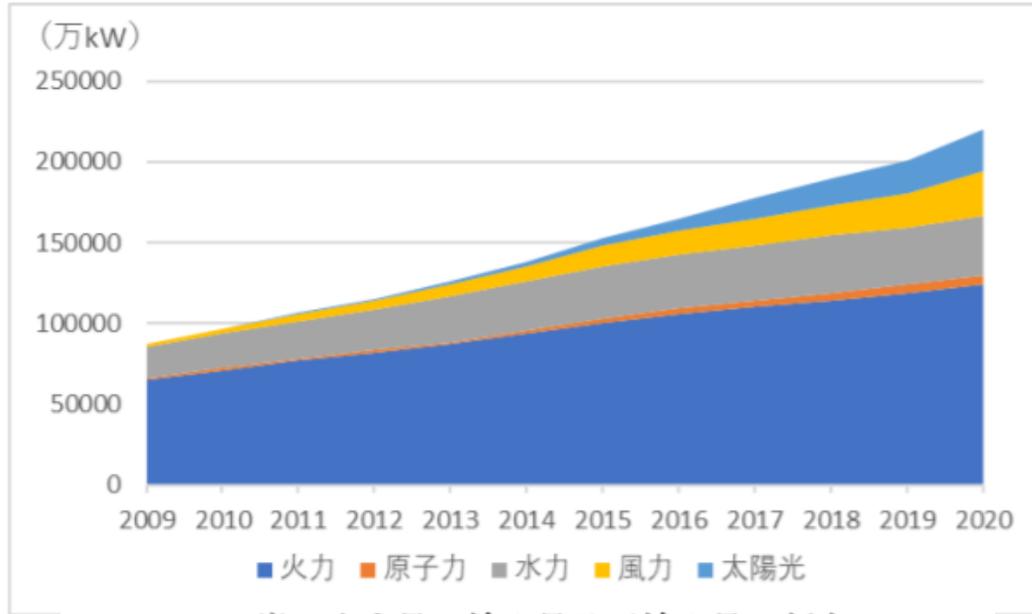
■21年上半期成績表の影響

- 赤地区でエネ消費産業に年末まで強硬な規制措置
- 雲南省: 鉄鋼・セメント・黄燐・アルミ・工業用シリコン・火力発電等を重点対象にし、中でも黄燐・工業用シリコン産業では8月の生産量を基準に、9~12月は90%生産削減を指示。これを受け、供給量の減少、価格高騰等、サプライチェーンへの影響が発生。
- 陝西省榆林市: エネ消費型産業に対し12月末まで生産制限(特に9月の制限が顕著)。

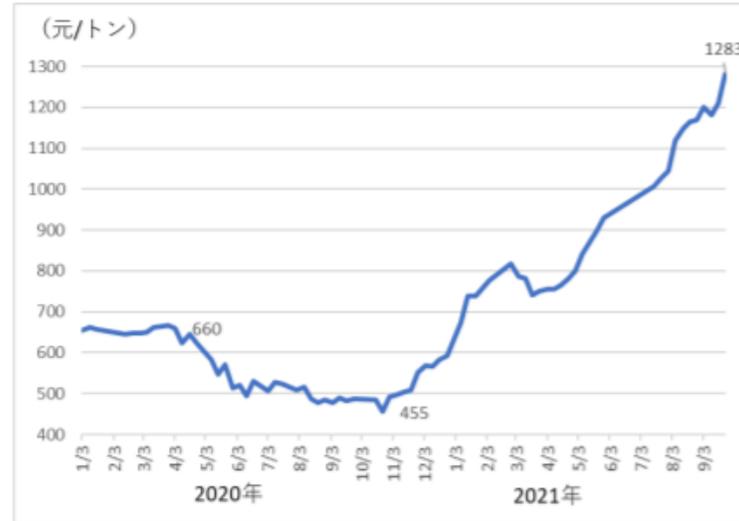
地区	原単位目標警報レベル	総量目標警戒レベル
青海	●	●
寧夏	●	●
広西	●	●
広東	●	●
福建	●	●
新疆	●	●
雲南	●	●
陝西	●	●
江蘇	●	●
浙江	●	●
河南	●	●
甘肅	●	●
四川	●	●
安徽	●	●
貴州	●	●
山西	●	●
黒龍江	●	●
遼寧	●	●
江西	●	●
上海	●	●
重慶	●	●
北京	●	●
天津	●	●
湖南	●	●
山東	●	●
吉林	●	●
海南	●	●
湖北	●	●
河北	●	●
内モン	●	●

中国の電力不足 トリガー要因 ～石炭不足～

電源別発電量の推移

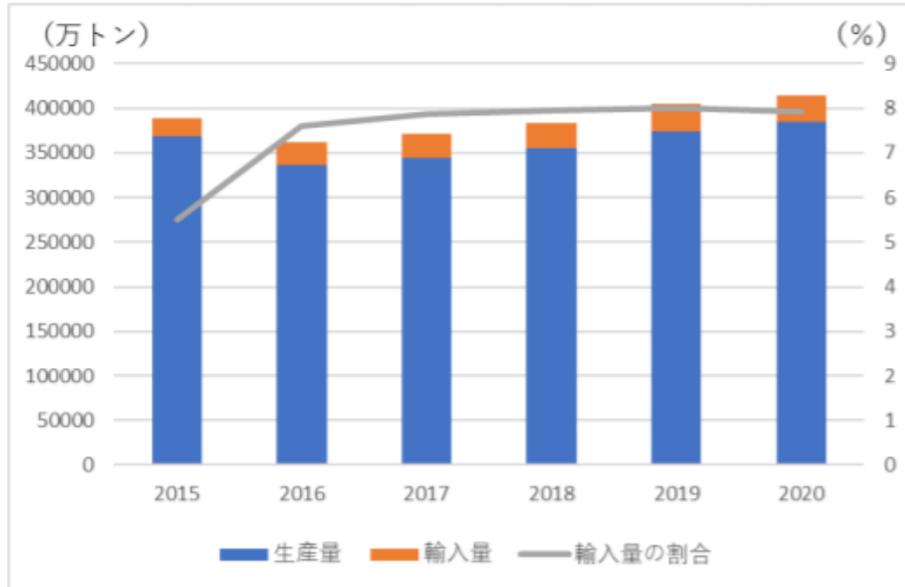


輸入石炭価格の推移



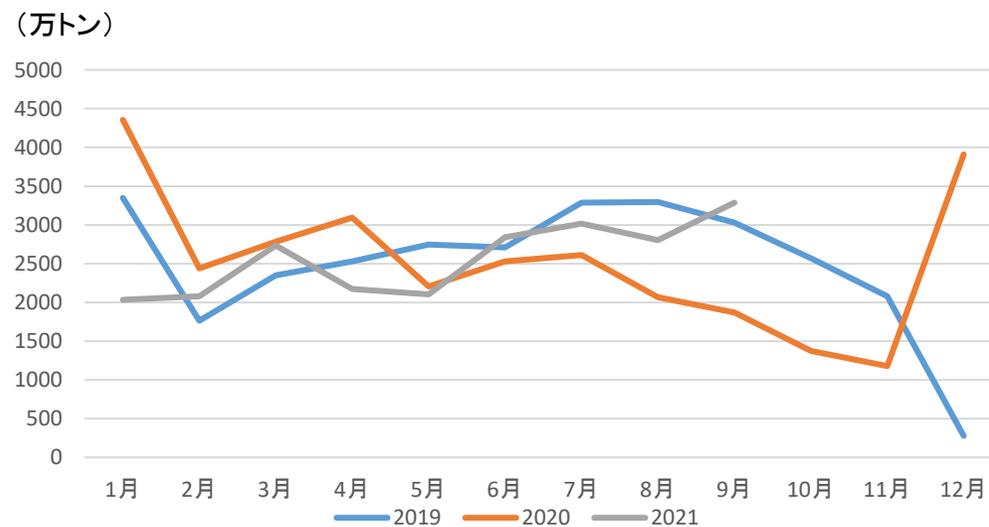
(出所) 中国電力企業連合会¹

石炭の生産量・輸入量及び輸入量の割合

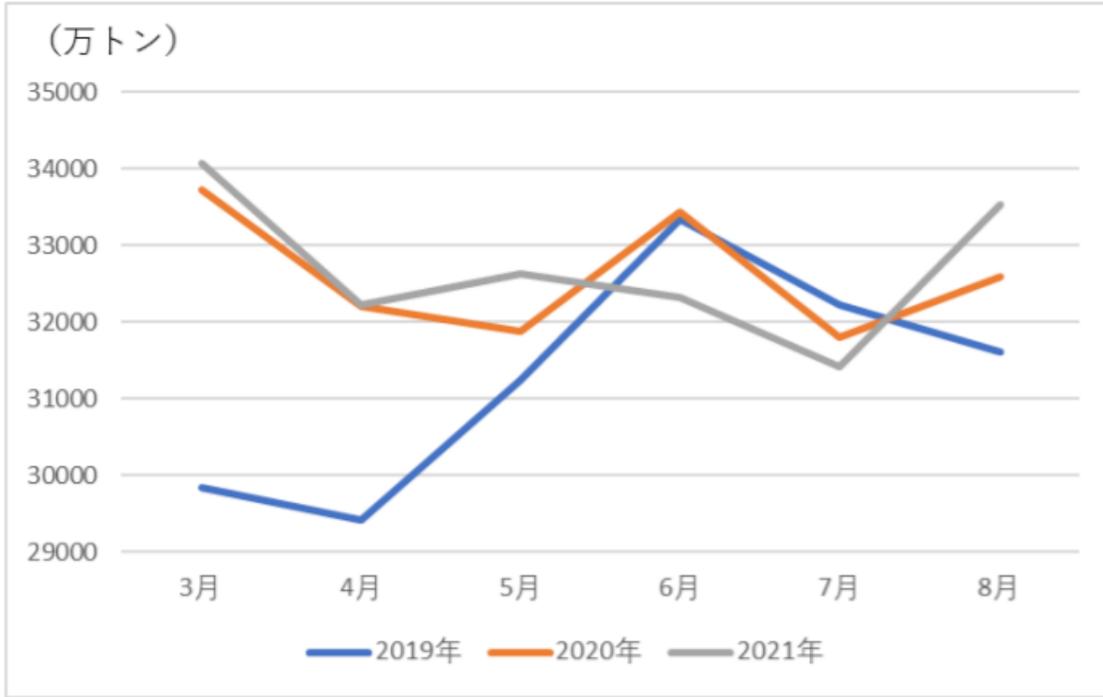


(出所) 国家統計局 税関総署

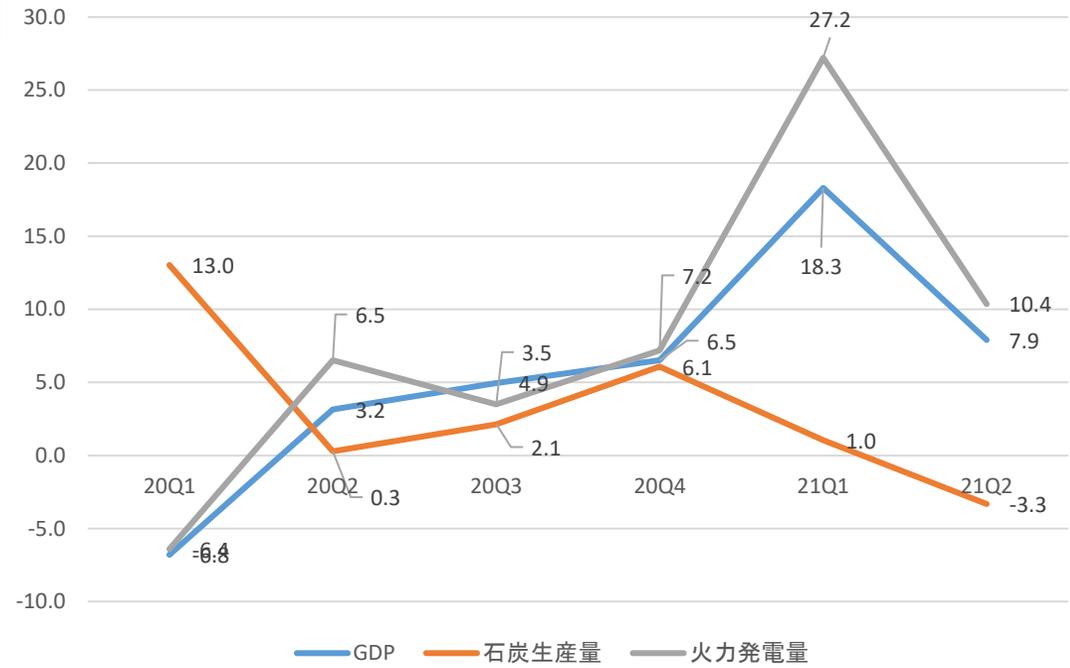
石炭輸入量の推移



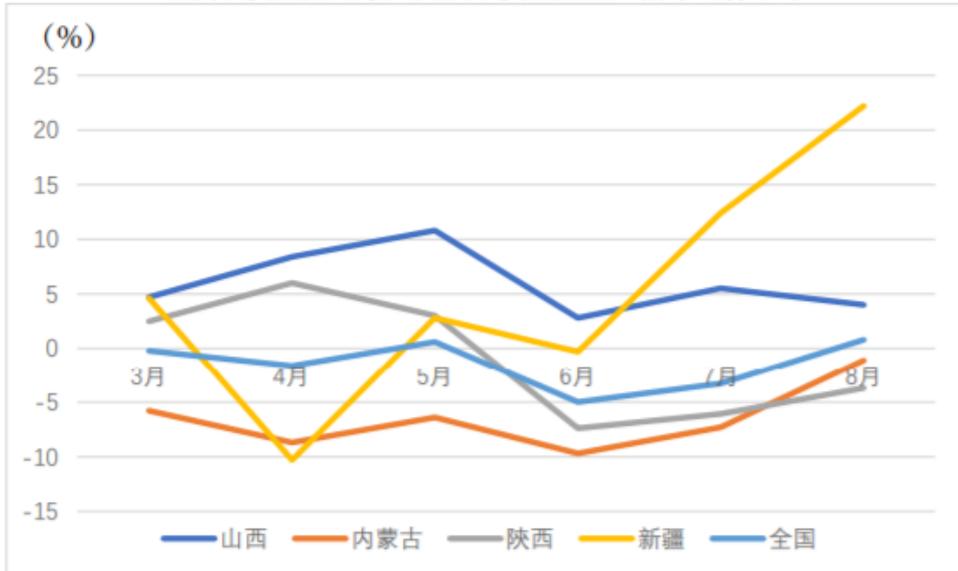
石炭生産量の推移



直近1年半のGDP成長率、発電量前年比伸び率、石炭生産量前年比伸び率

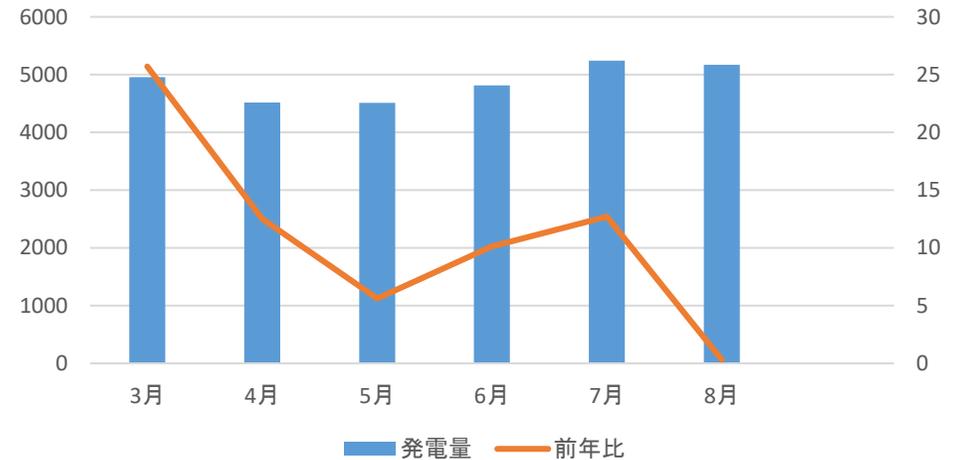


主要石炭生産地域の月別石炭生産量の前年比伸び率



(出所) 国家統計局

2021年の月別火力発電量と前年比伸び率



■豪州産石炭への禁輸の影響

- 中国の石炭使用量に占める輸入石炭の割合は約8%
- 禁輸時期は2020年9月、その後、激減するも2020年12月には回復。代替輸入先を確保したものである。2021年1-8月の輸入量は例年並み、2021年9月の輸入量は今年最多

■GDP、発電量、石炭生産量の関係

- 2021年1Qと2QのGDPと発電量の伸びの傾向はほぼ一致するも、石炭生産量は大幅に下回る

■石炭生産量の月次変化

- 2021年6月と7月の生産量は低い、8月には回復傾向に
- 2021年9月のデータは10月20日頃発表見込み→9月の回復傾向？

■考察

- 2021年6-7月の石炭生産量減少、8月の夏季発電需要ピークにより、石炭火力発電所の燃料備蓄が減少したことが要因と考えられる。通常、備蓄量は2~3週間分であるが、9月には1週間分を下回った発電所も急増していた
- その他、石炭価格の高騰
- 前述の背景要因により、石炭火力発電所の燃料備蓄が低水準

6-7月の石炭生産量減少



独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 [本文△](#)

石炭資源情報

データベース検索

レポート一覧

セミナー・講演会

石炭基礎情報

メール配信サービス

> お

您现在的位置: 首页 > 煤炭 > 采煤 > 现在开始到7月初, 所有煤矿一律停产

现在开始到7月初, 所有煤矿一律停产

2021-06-21 10:36:03 电煤圈



石炭資源情報トップ > レポート一覧 > 海外石炭情報 > 中国: 共産党創立100周年を前に、安全生産の監督検査を強化へ

中国: 共産党創立100周年を前に、安全生産の監督検査を強化へ

掲載日: 2021年7月1日

6月21日の应急管理部の発表によると、国務院安全生産委員会は7月上旬までにかけて、31の省(自治区、市)及び新疆ウイグル自治区で辺境防衛を担う「新疆生産建設兵団」に対し監督検査団を派遣し、重点的に安全生産の監督検査を実施することを明らかにした。

共産党創立100周年を安定的な環境で迎えるためとされており、対象は、炭鉱の他、消防関係や工業・貿易、水上輸送など15の産業に及ぶ。

これを受け、各省級政府もまた、現地の状況を踏まえて各分野の監督検査を重点的に実施していくこととされている。

(北京事務所 塚田 裕之)

江西

6月21日至7月4日, 历时14天: 江西省安源煤业6月18日晚间公告, 针对近期全国多地发生安全生产事故的情况, 公司对所属安源煤矿、曲江公司、尚庄煤矿、山西煤矿、流舍煤矿等5对生产矿井实施临时停产, 全面开展安全隐患排查清理整治和矿井检修工作, 预计停产期为6月21日至7月4日。公司上述5对矿井年核定生产能力241万吨, 2020年度实现营业收入11.37亿元, 占公司年度营业总收入的15%。

湖北

6月15日至7月5日, 历时21天: 从6月15日至7月5日, 湖北省已经复工复产的煤矿停止井下一切采掘活动, 开展设备设施大检修, 未复工复产的煤矿暂不开工整改, 确保设备设施不带病运行。湖北省共有煤矿17家, 生产能力171万吨/年。截至目前, 正常生产煤矿7家, 均在恩施州, 从业人员约900人; 长期停工停产煤矿10家。6月15日起, 7家正常生产的煤矿全部停产检修, 杜绝煤矿带病运行, 至7月5日后恢复生产; 未开工煤矿暂不批准开工。

山西

6月18日至7月2日, 历时15天: 山西晋城市沁水县所有煤矿一律停产。沁水县要求各主体企业和煤矿, 从6月18日开始到7月2日, 一是安全无保障的煤矿立即停产。复产复建验收的工作一律在7月2日以后进行。二是6月20日、6月27日这两天, 全天24小时所有煤矿一律停产。

此外, 山西太原、临汾地区煤矿也出现不同程度的煤矿停产情况。

■中国政府はあらゆる手段で電力不足問題解消に努めている

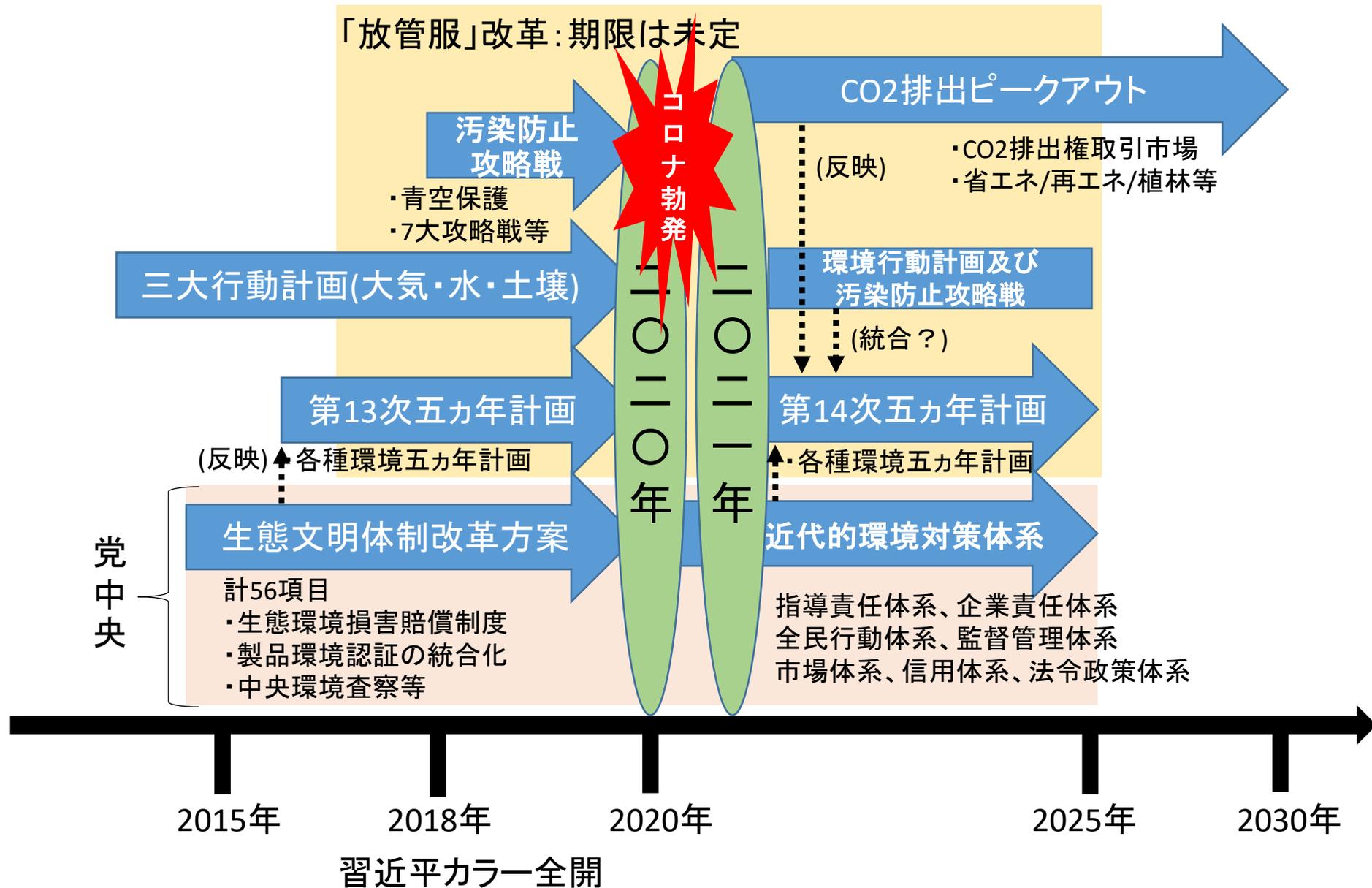
- 国慶節期間中も石炭生産
- 多くの炭鉱に増産指示
- 韓正副首相:「あらゆる手段を講じよ」
- ロシアなど周辺諸国から電力・石炭を融通、中国に残る豪州産石炭で急きょ通関
- 火力発電の変動幅を20%まで拡大し、さらに完全自由化方針を表明

■成果が見えつつある

- 10月上旬、石炭火力発電所の燃料備蓄が増え始めている
- 9月の全社会電力使用量は前年同期比6.8%増

■一方で厳しい情勢も

- 10月上旬、山西省豪雨で700カ所弱の炭鉱のうち1割弱で被害、その後回復軌道に
- 10月14日時点でも、石炭価格の上昇は続いている
- 8月(25.6%増)、9月(28.1%増)の輸出が前年同期比大幅増



■習近平国家主席演説

□2020年9月22日、第75回国連総会の一般討論演説で、中国は国家自主貢献度を高め、更に有効な措置を講じてCO2排出を2030年前にピークアウト、2060年前にカーボンニュートラルを達成すると宣言(05年公表の目標ではピークアウトは2030年前後)

□2020年12月12日、気候野心サミットで、2030年の強化版国家自主貢献目標・措置を公表

- ①単位GDPあたりCO2排出量を2005年比65%以上削減
 - 現状は2019年末で2005年比48.1%減。05年公表の2030年目標は60～65%
- ②非化石エネルギーが1次エネ消費に占める割合を約25%に向上
 - 現状は2019年末で15.3%。05年公表の2030年目標は約20%
- ③森林蓄積量を2005年比60億m³増加。05年公表の2030年目標は45億m³
- ④風力発電・太陽光発電の発電設備容量を12億kW以上に増強

■中央経済工作会议(2020年12月16日～18日):環境が8大分野の1つに

□CO2排出を2030年前にピークアウト、2060年前にカーボンニュートラルを実現。

□2030年前のCO2排出ピークアウト行動方を早急に定め、条件の備わった地方が先駆けピークアウトするよう支援。

□産業構造やエネルギー構造の調整・最適化を加速し、石炭消費を早急にピークアウトするよう推進し、新エネルギーを大々的に発展、全国エネ利用権、CO2排出権取引市場の構築を加速し、エネ消費二重規制制度を整備する。

□汚染防止攻略戦勝利を継続し、汚染削減・CO2削減のコベネフィットを実現する。大規模な国土緑化行動を実施し、生態系カーボンシンク能力を高める。

■炭素中立が及ぶ主な分野

- エネ構造転換：省エネ、再エネ(風、光、水)、NEV、蓄エネ、原発
- 産業構造転換、運輸構造転換
- CO2固定化：植林、生態系カーボンシンク、CCS(炭素回収貯留)
- 新技術開発：水素エネルギー、

■炭素中立が及ぶ企業向け規制

□省エネ規制：省エネ法に基づく規制

- 工場(重点企業)向け規制：重点エネ消費企業「百千万」(総量規制あり)、エネ管理システム認証、エネ監査、企業エネ管理者制度
- 工場(一般企業)向け規制：淘汰対象設備の使用禁止、製品品目別エネ消費規制、エネ消費統計制度、省エネ量取引実証制度、エネ使用权取引実証制度等
- 製品向け規制：省エネ製品ラベル、低炭素環境ラベル、グリーン設計製品認証

□再エネ(太陽光等)導入及び工場内緑化

□CO2規制・取引(後述)

□固定資産投資事業省エネ審査

□環境アセスと排出許可制度

- 環境アセス制度の評価対象にGHG(温室効果ガス)を盛り込む動きあり。例：国家実証事業、重慶市等

		要素別制度							
		大気	排水	廃棄物	土壌	騒音	放射線	CO2	(省エネ)
共通制度	環境アセス	○	○	○	○	○	○	△	—
	(三同時)	○	○	○	○	○	○	—	—
	排出許可証	○	○	○	△	△	—	(△)	—
	環境保護税	○	○	○	—	○	—	—	—
	排出基準	○	○	—	—	○	△	重点企業	—
	モニタリング	○	○	○	○	○	○	重点企業	重点企業
	処罰	○	○	○	○	○	○	○	○

■全国CO2排出権取引の本格開始

□全国CO2排出権取引市場で第1履行期が2021年1月より適用スタート(取引は7月より)

- ① CO2排出権取引管理弁法(試行)を公布
- ② 19年～20年全国CO2排出権取引枠総量設定・分配実施方案(発電産業)
- ③ 19年～20年全国CO2排出権取引枠管理対象の重点排出事業者リスト

・年排出量CO2当量2.6万トン以上となる発電企業約2000社が対象。大型自家発電も

・第2陣の対象産業(見込み):石油化学、化学工業、建材(セメント、セラミック等)、鉄鋼、非鉄金属、製紙、航空会社→算定・報告要求あり

・地方実証事業は継続:北京、天津、上海、重慶、湖北、広東、深圳、四川、福建等

中国CO2排出権価格

全国碳市场交易行情日报【2021年9月30日】

交易品种	开盘价 (元/吨)	最高价 (元/吨)	最低价 (元/吨)	收盘价 (元/吨)	涨跌幅	成交量 (吨)	成交额 (元)
CEA	41.84	45.8	41.84	42.21	0.88%	71,024	2,997,656
市场	交易品种	成交均价(元/吨)		成交量(吨)		成交额(元)	
上海	SHEA	40.00		9,276		371,040.00	
广东	GDEA	43.70		4,019		175,630.60	
深圳	SZA	28.60		3		85.80	
湖北	HBEA	40.86		3,702		151,272.86	
重庆	CQEA	/		0		0.00	
北京	BEA	87.84		137,364		12,064,679.90	

数据来源:北京碳排放权电子交易平台、上海环境交易所、广州碳排放权交易所、湖北碳排放权交易中心、重庆碳排放权交易中心
制表:国际能源网 头条@国际能源网

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1712684328200601875>

■CO2排出権取引

- 全国GHG排出権取引市場(2021年7月～)と地方GHG排出権取引実証事業→排出枠CEA
- 再エネ・植林等CO2削減事業→国家認証排出削減量CCER
- 碳普惠PHCER:個人でも取引可能、地方で盛ん(特に広東省)

■エネルギー使用权取引制度

■省エネ量取引制度

■再エネ証書:グリーン電力証書(中国)とI-REC(英国, グローバル)

■グリーン電力取引制度

- 2021年9月より実証事業がスタート
- ユーザーと発電会社が直接取引、証書も発行する

■CAFC-NEVクレジット:自動車メーカー向け

■カーボンタックス(炭素税):検討しているが、制度化の可能性は低い

- EUの国境炭素税構想には反対

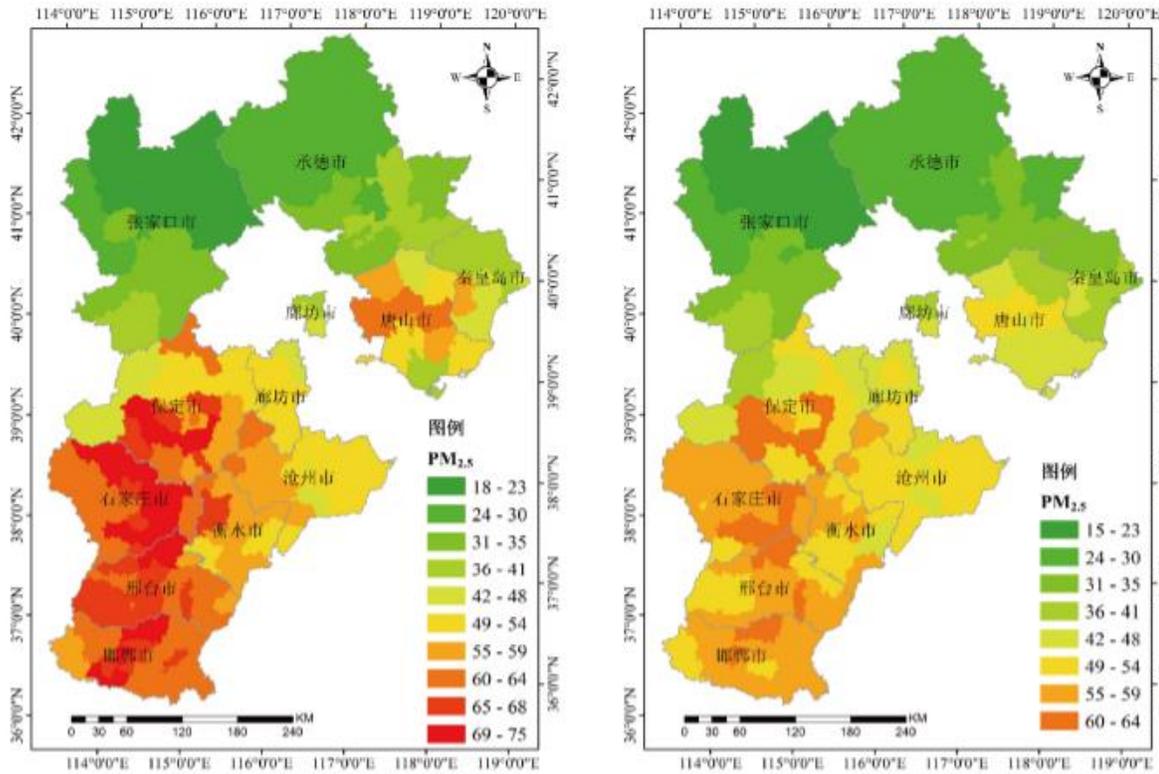


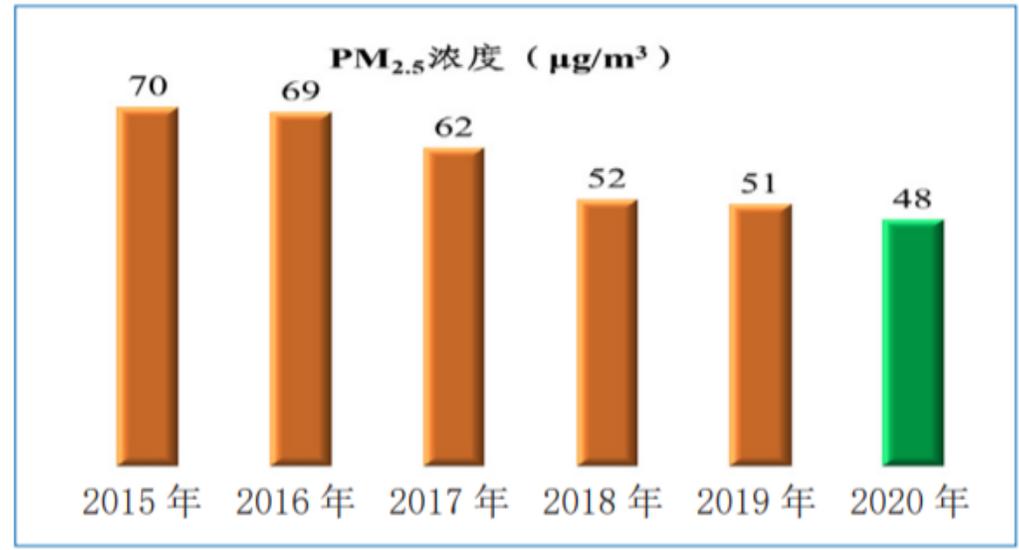
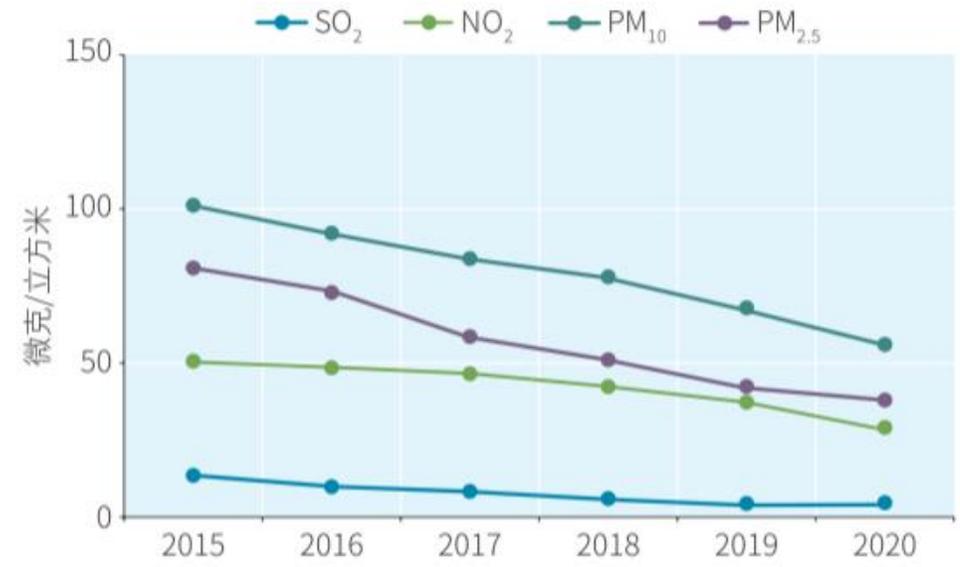
图3 2019年(左图)、2020年(右图)167个县(市、区)PM_{2.5}浓度分布示意

左上図: 河北省のPM_{2.5}濃度分布 2019年と2020年の比較

右上図: 北京市の大気汚染推移(2020年は38 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)

右下図: 天津市のPM_{2.5}濃度推移

(出典: いずれも地方生態環境局の2020年生態環境状況公報)



- 生態環境省は9月16日、重点地域2021～2022年秋冬季大気汚染総合対策攻略方案パブコメ版を公表。京津冀にとって5年目
- 対象地域
 - 既存地域：京津冀周辺「2+26」都市、汾渭平原
 - 新地域：河北省北部(五輪会場)、山西省北部、山東省東部、山東省南部、河南省南部の都市
 - 長江デルタは外れる
- 主要目標：2021年10月1日～2022年3月31日、各都市はPM2.5平均濃度と重度大気汚染日数の改善目標を達成する。目標数値は記載なし。
- 主要任務
 - ・「両高」事業の盲目的発展の断固阻止
 - ・バラ石炭対策を実行
 - ・VOC対策の深刻な問題の調査整備を推進
 - ・多量貨物の道路輸送を鉄道輸送に転換
 - ・砂埃総合規制を強化
 - ・鉄鋼産業でピークシフト生産の関連要求を実行
 - ・ボイラ・工業炉総合対策を深く実施
 - ・ディーゼル貨物車汚染対策を推進
 - ・農作物残茎燃焼規制を強化
 - ・重度大気汚染への対応
- 保障措置：政策支援の強化、モニタリング・監視体系の整備、監督・支援の強化

■正式版はいつ公布？

□(参考)京津冀・汾渭平原2020年版は11月3日(新型コロナ)、京津冀2019年版は10月16日

■電力制限・石炭不足の影響は？

□同パブコメ版は、電力制限が深刻化する前に公布されている。正式版ではどう盛り込まれるか？

■都市別の改善目標は？ 正式版で定められる？

□(参考)京津冀・汾渭平原2020年版は、パブコメ版で地域全体目標値、正式版で都市別目標値あり

■北京冬季五輪の規制も盛り込まれるのか？

□パブコメ版では明確になっていなかった

■他地域でも同様の方案が出る？

□今回は京津冀＋汾渭平原＋周辺地域であり、それ以外は国家級方案から外れた

□省市ごとに同様の地方版方案が出る可能性はある

■2018年頃より大気汚染警報対応の企業緊急規制が一律方式から区分別方式に転換

□生態環境省『重度大気汚染重点産業緊急排出削減措置制定技術ガイドライン(2020年改定版)』。

□地方レベルで独自制度あり(例:江蘇省では2019年に除外企業制度、河北省では11産業追加)

①分類:ABCDランク、牽引性企業、保障類企業に区分。ケースによっては上位ランクが不可能な場合も

②適用対象:ABDCランク→39の重点産業のみ対象

牽引性企業→耐火材料など上記39重点産業のうちの一部産業のみ対象

保障類企業→民生、インフラ、国家戦略的産業(39の重点産業にかかわらず)

その他産業(非重点産業)→地方政府が対象範囲や規制方式等を決定(中央の管轄外)

③規制方式

Aランク、牽引性企業→強制的排出削減措置はなし

BCDランク→強制的排出削減措置あり(詳細はガイドラインに記載)。その重さはD>C>B

保障類企業→大気汚染警報時、特定保障任務の生産経営のみ継続が認められる

非重点産業→地方政府が対象範囲や規制方式等を決定(以前の一律生産制限方式)

④分類判定方法

ガイドラインに基準要求が定められている。その項目は設備、汚染処理技術、規制値、無組織排出規制要求、モニタリング監視水準、環境管理水準、輸送方式、輸送規制等などの多岐にわたる。

⑤申請方法

各社は要件を満たす場合、エビデンスも付けて申請手続きし、地方環境局の審査の上、公示・決定する。申請は毎年行う必要あり。虚偽申請には厳罰。

A B・牽引性は省級・国家級の手続き。CDは市級の手続き。重点産業内の保障類はB級か牽引性以上の基準を満たして、省級環境庁が認定し環境省に届出、非重点産業内の保障類は省級環境庁が認定。

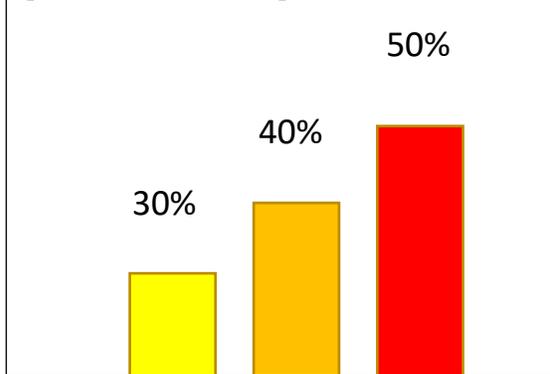
先進的事例：江蘇省重度大気汚染緊急対応プラン

イエロー警報、オレンジ警報、レッド警報での緊急排出削減率比較

※江蘇省の除外規定の部分は便宜上、省略

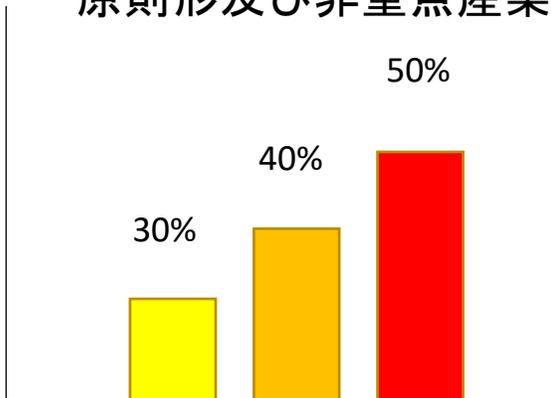
※地方によって数値や手法が若干異なる

[2019年以前]

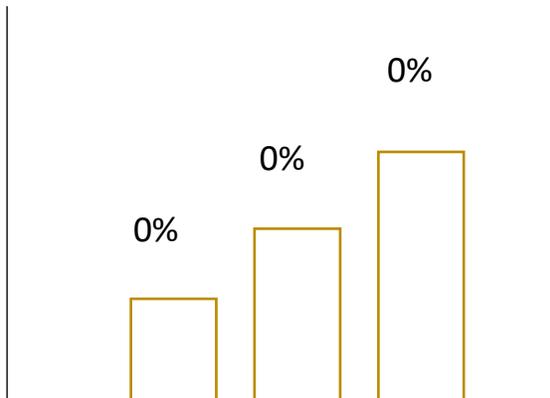


[2021年以降]

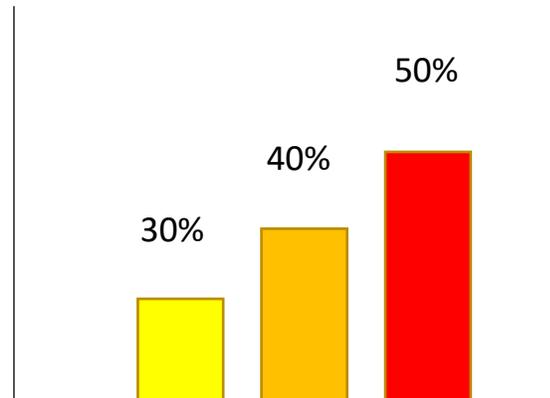
原則形及び非重点産業



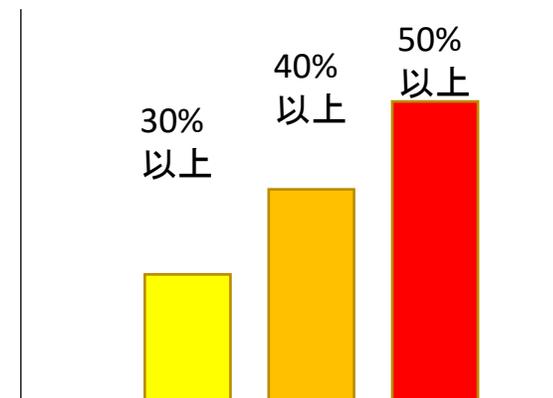
重点産業のA級/牽引性企業



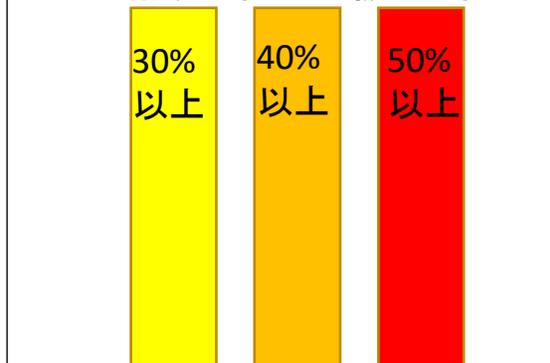
重点産業のB級企業



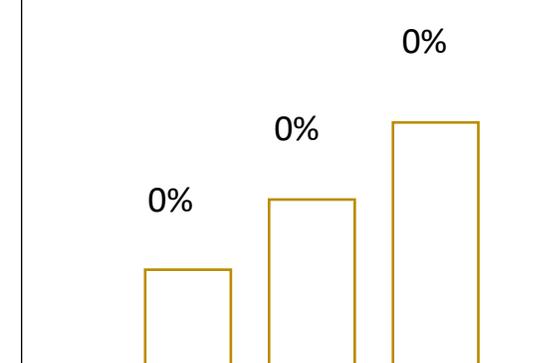
重点産業のC級企業



重点産業のD級企業



保障類企業



保障類企業の場合、指定の生産ラインのみ0%になる。

■生態環境省は8月4日、『当面のVOCの深刻な問題の加速解決に関する通達』を配布

■(1) 重点任務と問題改善への「振り返り」検査

□生態環境省：2020年VOC対策攻略方案(2020年)

□生態環境省：重点産業VOC総合対策方案(2019年)

□国務院：青空保護戦勝利3年行動計画(2018年)

■(2) 当面の深刻な問題を対象に検査・整備

□重点業種：石油精製・石油化学工業・合成樹脂等の石油化学産業、有機化学工業・製薬・農薬・塗料・インキ・接着剤等の化学工業産業、工業塗装を行う自動車・家具・部品・鋼構造・塗装板等の産業、包装印刷産業、石油保管・輸送・販売

□10重要分野：有機液体タンク・積載・開放液面・LDAR(漏洩検査・修理)、廃ガス収集・廃ガスバイパス・処理施設・ガソリンスタンド・非通常生産状態・製品VOC含有量

□検査：①企業の自社検査、②地方環境局の抽出検査：企業のVOC廃ガス収集状況、排出濃度、処理施設除去率、LDARデータ質及び石油タンク・ガソリンスタンド・ガソリンVOC回収装置。③地方環境局の全数検査：汚染排出許可重点管理企業

□判明した問題点に対して、企業に期限内の改善を求める

■(3) 指導・支援と能力構築の強化

- 各地環境局は、専門家チームを組織し、「政策・技術・方案面からの支援」活動を行う。定期的にVOC対策の研修を行う。
- モニタリング能力構築を強化。VOC重点汚染排出事業者の主要排出口のNMHC（非メタン炭化水素）自動モニタリング設備の設置・ネットワーク接続事業を加速する。設置済みVOC自動モニタリング設備の運行状況を検査する。
- 企業が、①環境施設に単独の電力メーターを設置し、②汚染処理施設の中央制御システムを設置し、温度・圧力差等の主要指標を記録し、③ポータブルVOCモニタリング機器を設置し、汚染排出状況を適時把握することを推奨する。重点地域で条件を満たす企業が工場敷地内にVOC無組織排出自動モニタリング設備を設置し、VOC主要発生プロセスで映像監視施設を設置することを推奨する。自動モニタリング・中央制御システム等の過去データは1年間保管する。

■(4) 監督と実行を強化し、VOC対策責任を実行

■ 日程:

□ オリ: 2022年2月4日～20日 (2/2 予選開始)

□ パラ: 2022年3月4日～13日

■ 予想される規制

□ 大気汚染対策

(ABCDランク制は有効)

□ 安全確保のための交通規制

(北京市内も交通規制が予想される)

■ 現状では規制方針があまり出されていない



■京津冀暖房季鉄鋼産業規制

- MEE,MIIT「京津冀周辺2021-2022年暖房季鉄鋼産業ピークシフト生産に関する通達」
(2021年10月13日発表)
- 範囲:京津冀2+26、河北北部等: 昨年の生産量ベースでは4割を占める
- ①2021年11月15日~12月31日: 粗鋼生産量削減目標の達成
- ②2022年1月1日~3月15日: ピークシフト生産割合を前年同期比粗鋼生産量の30%以上→生産量を約3割減
- 区分別実施: ABCDランクを適用

■地方別臨時規制: 具体的な方案は未公開。地方によって対策の重点に差があり

- 北京2022年冬季オリパラ空気質広域共同対策方案(未公開)
- 河北省2022年北京冬季オリパラ空気質保障方案(未公開)
- 唐山市2022年北京冬季オリパラ空気質保障方案(パブコメ版報道のみ)
 - 大会前(1月27日前): 鉄鋼企業の超低排出改造を全面推進、21年の粗鋼生産量削減目標を達成
 - 大会期間(1月28日-2月20日、2月27日-3月13日): ABCDランク別に鉄鋼企業に生産調整。2021年同期比でSO₂/NO_x/PM/VOC排出量を50%,40%,45%,42%削減。大気汚染発生時さらに20%減
- 河北省邯鄲市: 大型ディーゼル貨物車、非道路移動機械、ガソリン検査
- 山西省大同市: バラ石炭、大型ディーゼル車対策を強化

■電力制限

- 石炭不足はいつ頃解消するか？ 9月のデータ発表と先物取引価格に要注目
- エネ消費規制は年末まで続く(特に赤地区)

■カーボンニュートラル

- 制度の変わり目、CO2を既存の環境制度に盛り込みつつある
- グローバル戦略に合わせるか？ 中国内制度で行くか？
- 強制制度と推奨制度を見極める ESGは中国ではまだあまり評価されない

■秋冬季大気汚染対策

- 北京冬季五輪・パラリンピックの生産・交通規制
- 直前にならないと具体的規制が判明しない？
- 鉄鋼、石炭、物流への影響が懸念される

■その他

- 環境分野で新制度が次々に登場、大改定も相次ぐ
- (例)新汚染物対策、環境リスク規制企業リスト、節水条例、危険廃棄物管理基準

No.	業務名称	概要
1	無料週刊メルマガ 『中国環境・化学品・エネルギーレポート』	報道済み中国環境情報や環境標準情報等を収録
2	『週刊中国環境規制/ビジネスレポート』	環境規制を解説、毎回20～30頁以上
3	カスタマイズ型環境法令解説	個別工場向けレポート作成
4	個別工場向け環境法令順守監査	個別工場向け環境順法監査
5	環境規制レクチャー/講演	日本・中国で環境規制講演
6	中国環境標準の正規販売	著作権ある(和訳)標準を販売
7	工場跡地土壌調査・修復調査事業	日系土壌浄化企業をアレンジ
8	中国環境展-中国環境博覧会展出窓口	日系出展数No1の環境展
9	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・環境規制調査 ・環境管理アドバイザー(顧問) ・環境ビジネスコンサルティング

■既存の中国の環境・化学物質・省エネ情報を一つにまとめたレポート

■内容：①当社からの案内、②活動紹介、③関連イベント情報、④中国環境ビジネス情報、⑤毎号約50～200件の日本語で読める中国環境ニュース、⑥毎週の環境・省エネ標準情報など

配信：週刊(号外あり)	配信数：15,930アカウント 2021年10月12日現在
料金：無料	号数：981号(since2002) 2021年10月12日現在

■中国語版：月刊、31,294アカウント、号数210号

バックナンバーURL <http://jce-eco.cn/magazine/>

広告出稿可能(中国語版、日本語版共に)

■配信登録ご希望の方へ

氏名・肩書き・連絡先などを記したメールを「onogish@yahoo.co.jp」までお送りください。

個人情報の取扱いについては、関連法令、国が定める指針その他の規範を順守し、第三者提供は行いません。

詳細は右URL参照 <http://www.jcesc.com/mailmagazine/>

※貴社の実情や予算に合わせて提案見積書を作成します

日本担当

■東京都目黒区目黒1-4-8 東レクビル7B

(JR目黒駅徒歩1分)

■電話03-5434-6775 E-mail: web@jcesc.com

■担当 大野木

中国担当

■北京市朝陽区農展南路5号 京朝大廈11F1-7内
11003号室

■電話010-62166836 E-mail: web@jcesc.com

■担当 大野木、内海